

第3期

運用報告書(全体版)

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年6月28日から2045年6月12日までです。	
運用方針	SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式(これに準ずるものを含みます。)を投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。
	SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)の投資割合には制限を設けません。外貨建資産の投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月12日および12月12日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

SBI 岡三 NASDAQ AIアクティブファンド

【2025年12月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「SBI 岡三 NASDAQ AIアクティブファンド」は、2025年12月12日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ総合指数 (配当込み) 〔円換算後〕		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年6月28日	10,000	-	-	3,501,903.4050	-	-	-	538
1期(2024年12月12日)	10,385	0	3.9	3,729,106.0800	6.5	98.1	-	1,660
2期(2025年6月12日)	10,142	0	△ 2.3	3,464,835.0384	△ 7.1	98.0	-	1,652
3期(2025年12月12日)	13,163	0	29.8	4,516,259.5530	30.3	97.6	-	1,873

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) NASDAQ総合指数(配当込み)〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

NASDAQ総合指数(配当込み)〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

Nasdaq®は、Nasdaq, Inc. またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「Nasdaq社」と総称します)の登録商標であり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が使用許諾を受けています。Nasdaq社は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が設定するアクティブ・ファンドの運用プロセス、または当該ファンドのマーケティングまたは取引に関連して、いかなる関係も責任も負いません。当該アクティブ・ファンドとその運用プロセスの合法性または適格性はNasdaq社によって保証されたものではありません。当該ファンドは、Nasdaq社によって発行、承認、販売、または販促されるものではありません。また、Nasdaq社は、当該ファンドに関していかなる保証も行わず、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

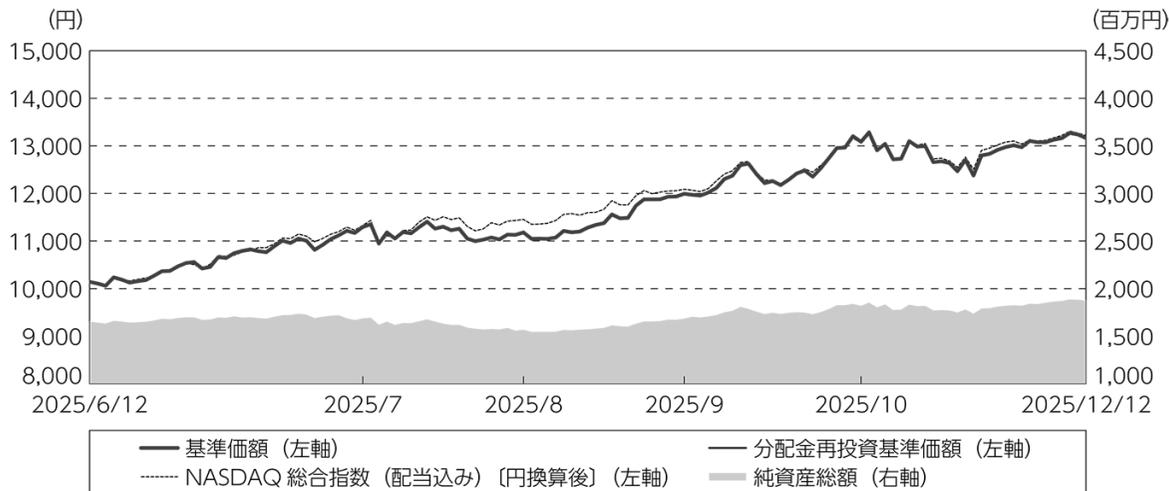
年月日	基準価額		NASDAQ総合指数 (配当込み) 〔円換算後〕		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年6月12日	10,142	-	3,464,835.0384	-	98.0	-
6月末	10,537	3.9	3,599,156.9754	3.9	98.0	-
7月末	11,295	11.4	3,870,633.6501	11.7	98.9	-
8月末	11,180	10.2	3,913,027.6116	12.9	97.9	-
9月末	11,993	18.3	4,129,606.6416	19.2	97.5	-
10月末	13,085	29.0	4,462,626.5890	28.8	98.8	-
11月末	12,974	27.9	4,468,555.2231	29.0	98.1	-
(期末)						
2025年12月12日	13,163	29.8	4,516,259.5530	30.3	97.6	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月13日～2025年12月12日)



期首：10,142円

期末：13,163円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：29.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、NASDAQ総合指数(配当込み)[円換算後]です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、半導体・半導体製造装置、ソフトウェア・サービス、テクノロジー・ハードウェアおよび機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、APPLE INC、NVIDIA CORP、BROADCOM INCなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、商業・専門サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、生活必需品流通・小売などがマイナスに影響しました。

・個別銘柄では、NETFLIX INC、FORTINET INC、INTUIT INCなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年6月13日～2025年12月12日)

米国株式市場は上昇しました。期初から2025年7月にかけては、米国と日本や欧州連合（EU）との関税交渉の合意が発表されたことで関税政策による景気悪化懸念が和らぎ、株価は上昇しました。8月以降は、軟調な雇用統計を背景に利下げ期待が高まったほか、企業決算が好調に推移したことから、続伸しました。11月から期末にかけては、生成人工知能（AI）関連のハイテク銘柄を中心に株価の過熱感が意識され、一時調整する場面が見られたものの、複数の米連邦準備制度理事会（FRB）高官が12月の利下げに対して肯定的な姿勢を示したことが好感され、下落分を取り戻す展開となりました。こうした中、NASDAQ総合指数（配当込み）は上昇しました。

為替市場では、米ドル高/円安が進行しました。2025年9月にかけては、もみ合う展開が続きました。10月以降は、高市政権による積極財政方針が意識されたことなどから、米ドル/円は上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月13日～2025年12月12日)

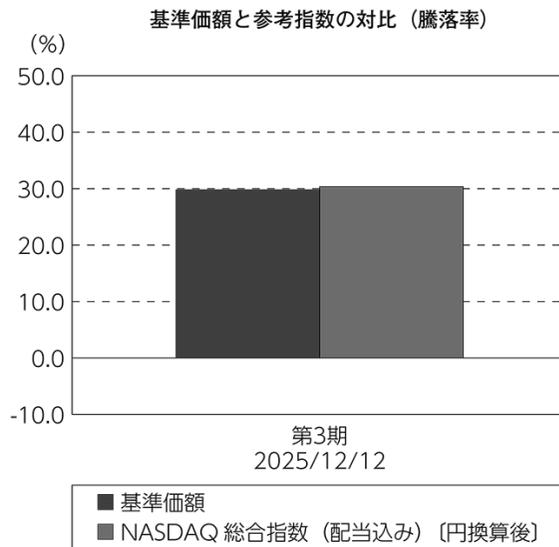
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行い、実質株式組入比率を高位で推移させました。

マザーファンドにおいては、運用方針に則り、AIによる投資候補銘柄の予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築しました。資金フローに対応しつつ組入比率を高位で維持しながら、月毎にAI予測や定量データの変化を基にポートフォリオを見直しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月13日～2025年12月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、NASDAQ総合指数（配当込み）[円換算後]です。

分配金

(2025年6月13日～2025年12月12日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2025年6月13日～ 2025年12月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,162

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国株式市場は、やや神経質な相場展開を予想します。良好な企業業績が株価の下支え要因として働くことが期待される一方で、短期的にはAI関連株を中心に過熱感が意識されやすいと見ています。次期FRB議長人事を巡る報道も相場の変動要因となりそうです。リスク要因としては、プライベートクレジット市場の不透明感や大幅に増加したAI投資の利益回収の遅れが強く意識される可能性などが挙げられます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じた実質株式組入比率を高位に推移させる方針です。

マザーファンドの運用につきましては、運用方針に則り、AIによる投資候補銘柄の予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築する方針です。資金フローに対応しつつ組入比率を高位で維持しながら、月毎にAI予測や定量データの変化を基にポートフォリオを見直します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.105)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.025	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.561	
期中の平均基準価額は、11,844円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

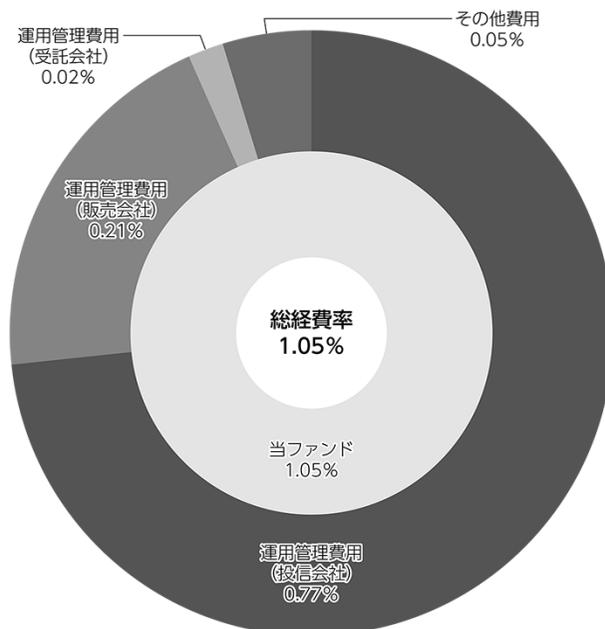
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月13日～2025年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド	千口 92,128	千円 115,254	千口 306,962	千円 350,370

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年6月13日～2025年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,550,953千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,681,323千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月13日～2025年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド	千口 1,606,465	千口 1,391,632	千円 1,861,029

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド	千円 1,861,029	% 98.8
コール・ローン等、その他	21,993	1.2
投資信託財産総額	1,883,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,840,496千円)の投資信託財産総額(1,861,062千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=155.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,883,022,718
コール・ローン等	21,992,757
SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド(評価額)	1,861,029,733
未収利息	228
(B) 負債	9,540,969
未払解約金	929,989
未払信託報酬	8,498,482
その他未払費用	112,498
(C) 純資産総額(A-B)	1,873,481,749
元本	1,423,325,418
次期繰越損益金	450,156,331
(D) 受益権総口数	1,423,325,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,163円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3163円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,629,641,228円、期中追加設定元本額は339,799,038円、期中一部解約元本額は546,114,848円です。

○損益の状況 (2025年6月13日～2025年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,578
受取利息	34,578
(B) 有価証券売買損益	384,198,760
売買益	447,787,585
売買損	△ 63,588,825
(C) 信託報酬等	△ 8,610,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	375,622,358
(E) 前期繰越損益金	34,015,797
(F) 追加信託差損益金	40,518,176
(配当等相当額)	(33,325,726)
(売買損益相当額)	(7,192,450)
(G) 計(D+E+F)	450,156,331
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	450,156,331
追加信託差損益金	40,518,176
(配当等相当額)	(33,414,077)
(売買損益相当額)	(7,104,099)
分配準備積立金	409,638,155

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,535,575円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	360,176,968円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	40,518,176円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	46,925,612円
分配対象収益(a+b+c+d)	450,156,331円
分配対象収益(1万口当たり)	3,162円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月12日現在）

<SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド>

下記は、SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド全体(1,391,632千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	18	31	723	112,590	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	—	6	207	32,270	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLIED MATERIALS INC	—	9	251	39,114	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP	5	1	122	19,005	生活必需品流通・小売り
ELECTRONIC ARTS INC	—	7	150	23,403	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-CLASS A	9	7	464	72,261	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	1	2	25	4,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	3	18	563	87,810	メディア・娯楽
KLA CORP	3	1	229	35,703	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	36	15	254	39,588	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	—	11	309	48,213	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	83	66	1,207	188,024	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	15	—	—	—	運輸
ADVANCED MICRO DEVICES	—	4	97	15,239	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	0.63	0.43	227	35,350	消費者サービス
CINTAS CORP	12	8	166	25,962	商業・専門サービス
FASTENAL CO	62	35	148	23,052	資本財
INTUIT INC	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	2	141	22,032	ヘルスケア機器・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	9	5	177	27,681	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	4	36	339	52,889	メディア・娯楽
SYNOPSYS INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	30	16	153	23,906	一般消費財・サービス流通・小売り
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	—	15	143	22,311	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	15	15	768	119,696	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	52	40	1,137	177,151	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CISCO SYSTEMS INC	—	8	70	10,997	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LULULEMON ATHLETICA INC	7	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MERCADOLIBRE INC	1	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADCOM INC	12	16	664	103,456	半導体・半導体製造装置
FORTINET INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	3	11	524	81,693	自動車・自動車部品
PALO ALTO NETWORKS INC	16	10	194	30,293	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	—	1	23	3,588	電気通信サービス
BAKER HUGHES CO	—	28	136	21,231	エネルギー
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	6	3	196	30,629	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	9	5	189	29,475	公益事業
APPROVIN CORP-CLASS A	7	3	264	41,195	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	13	8	183	28,597	消費者サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	20	389	60,710	ソフトウェア・サービス
ARM HOLDINGS PLC-ADR	—	9	126	19,650	半導体・半導体製造装置
SHOPIFY INC - CLASS A	—	14	239	37,222	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	2	16	525	81,866	メディア・娯楽

SBI岡三 NASDAQ AIアクティブファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ATLASSIAN CORP-CL A	百株 11		百株 —		千米ドル —	千円 —	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	497	519	11,739	1,827,918		
	銘柄 数 < 比 率 >	31	37	—	<98.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

SBI岡三 NASDAQ AIアクティブマザーファンド
第1期 運用状況のご報告
 決算日：2025年6月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国のNASDAQ上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）の投資割合には制限を設けません。外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NASDAQ総合指数（配当込み） 〔円換算後〕		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落中率			
（設定日） 2024年6月28日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	-	3,501,903.4050	-	-	-	535
1期(2025年6月12日)	10,236	2.4	3,464,835.0384	△1.1	98.5	-	1,644

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) NASDAQ総合指数（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

NASDAQ総合指数（配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

Nasdaq®は、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「Nasdaq社」と総称します）の登録商標であり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が使用許諾を受けています。Nasdaq社は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が設定するアクティブ・ファンドの運用プロセス、または当該ファンドのマーケティングまたは取引に関連して、いかなる関係も責任も負いません。当該アクティブ・ファンドとその運用プロセスの合法性または適格性はNasdaq社によって保証されたものではありません。当該ファンドは、Nasdaq社によって発行、承認、販売、または販促されるものではありません。また、Nasdaq社は、当該ファンドに関していかなる保証も行わず、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

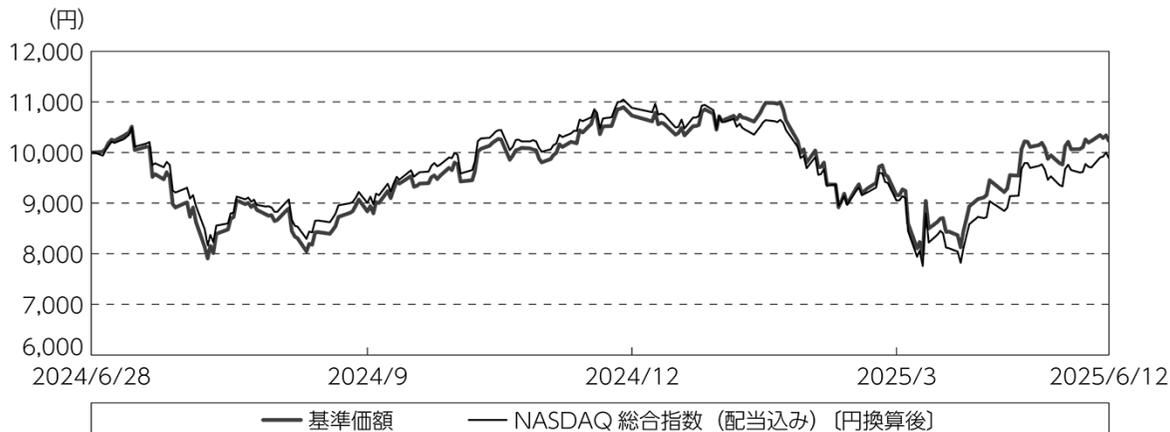
年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ総合指数 (配当込み) 〔 円 換 算 後 〕 (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2024年6月28日	円 10,000	% —	ポイント 3,501,903.4050	% —	% —	% —
6月末	10,000	0.0	3,501,903.4050	0.0	—	—
7月末	8,733	△12.7	3,183,055.4324	△9.1	97.4	—
8月末	8,665	△13.4	3,091,187.5040	△11.7	98.0	—
9月末	8,840	△11.6	3,154,164.5786	△9.9	98.3	—
10月末	9,767	△2.3	3,487,555.7892	△0.4	98.9	—
11月末	9,808	△1.9	3,507,814.7662	0.2	98.3	—
12月末	10,732	7.3	3,811,228.4650	8.8	98.5	—
2025年1月末	10,654	6.5	3,714,112.5378	6.1	98.8	—
2月末	9,802	△2.0	3,393,885.4893	△3.1	96.6	—
3月末	9,155	△8.5	3,169,731.2976	△9.5	98.3	—
4月末	9,116	△8.8	3,047,400.9589	△13.0	98.0	—
5月末	10,064	0.6	3,379,929.2778	△3.5	99.0	—
(期 末) 2025年6月12日	10,236	2.4	3,464,835.0384	△1.1	98.5	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月28日～2025年6月12日)



(注) 参考指数は、NASDAQ総合指数 (配当込み) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、設定日 (2024年6月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、メディア・娯楽、ソフトウェア・サービス、自動車・自動車部品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、BROADCOM INC、NETFLIX INC、META PLATFORMS INC - CLASS Aなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、耐久消費財・アパレル、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、APPLE INC、APPLIED MATERIALS INC、ARM HOLDINGS PLC - ADRなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月28日～2025年6月12日)

米国株式市場は上昇しました。ファンド設定後、2024年8月上旬にかけては、半導体規制や景気減速懸念から下落しましたが、インフレ鈍化や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始を受けて反発しました。その後、大統領選でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院で多数派となったことで政策期待が高まり、株価は上昇基調を強めました。ただ、トランプ政権が相次いで強硬な不法移民対策や関税政策を打ち出すと、物価上昇や景気悪化への懸念が急速に広がり、株価は2025年4月上旬にかけて急落しました。その後は、相互関税適用の延期や英国・中国との貿易交渉の進展を受けて警戒感が後退し、株価は下落分をほぼ回復しました。こうしたなか、NASDAQ総合指数（配当込み）は上昇しました。

為替市場では、米ドル安/円高が進行しました。2024年9月にかけて、米国の利下げや日本の利上げ観測が強まるなか、投資家の円売りポジション縮小が加速し、160円台から140円近辺へと大幅に円高が進行しました。その後は、米景気見通しの改善やトランプ政権への期待などから150円台後半へと持ち直す場面がありましたが、2025年に入ると米国の主要経済指標の悪化を背景に米金利が低下する一方で国内金利が上昇し、日米金利差が縮小したことや、トランプ政権の政策が米ドルの信認低下を招く可能性が懸念され、米ドル/円は再び下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月28日～2025年6月12日)

運用方針に則り、人工知能（AI）による投資候補銘柄の予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築しました。資金フローに対応しつつ組入比率を高位で維持しながら、月毎にAI予測や定量データの変化を基にポートフォリオを見直しました。

今後の運用方針

今後の米国株式市場は、上下に振れやすい展開を想定しています。トランプ大統領の発言に市場が左右される状況が続いていますが、これまで株価が急ピッチで上昇してきたことから、短期的には調整圧力を受けやすい地合いにあります。バリュエーション面でも株価にはやや割高感があります。関税政策次第という面は否めませんが、景気や企業業績への警戒感も短期的な下落要因となり得ます。それでも、企業業績の悪化懸念が一服し、2025年後半にFRBによる利下げが実施されれば、株価は堅調に推移していくと見ています。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、AIによる投資候補銘柄の予測リターン順位を基に、定量アプローチによるリスクコントロールを行い、ポートフォリオを構築する方針です。資金フローに対応しつつ組入比率を高位で維持しながら、月毎にAI予測や定量データの変化を基にポートフォリオを見直します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月28日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.045 (0.044) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.180	
期中の平均基準価額は、9,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年6月28日～2025年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,484 (100)	千米ドル 30,721 (218)	百株 1,074 (12)	千米ドル 20,877 (218)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月28日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,660,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,979千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月28日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	18	394	56,874	一般消費財・サービス流通・小売り
COSTCO WHOLESALE CORP	5	508	73,264	生活必需品流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	9	651	93,837	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	1	16	2,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	3	61	8,843	メディア・娯楽
KLA CORP	3	339	48,886	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	36	333	48,105	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	83	1,188	171,264	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	15	250	36,166	運輸
BOOKING HOLDINGS INC	0.63	344	49,631	消費者サービス
CINTAS CORP	12	281	40,613	商業・専門サービス
FASTENAL CO	62	265	38,257	資本財
INTUIT INC	4	376	54,226	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	9	298	43,034	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	4	573	82,630	メディア・娯楽
SYNOPSIS INC	5	295	42,649	ソフトウェア・サービス
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	30	275	39,695	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	15	742	107,007	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	52	1,036	149,371	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LULULEMON ATHLETICA INC	7	199	28,686	耐久消費財・アパレル
MERCADOLIBRE INC	1	293	42,313	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADCOM INC	12	320	46,254	半導体・半導体製造装置
FORTINET INC	27	279	40,271	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	3	124	17,971	自動車・自動車部品
PALO ALTO NETWORKS INC	16	316	45,581	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	6	304	43,926	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	9	277	40,004	公益事業
APPROVIN CORP-CLASS A	7	301	43,434	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	13	294	42,375	消費者サービス
ALPHABET INC-CL C	2	46	6,673	メディア・娯楽
ATLASSIAN CORP-CL A	11	240	34,673	ソフトウェア・サービス
合 計	株数・金額	497	11,233	1,618,936
	銘柄数<比率>	31	-	<98.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,618,936	% 98.0
コール・ローン等、その他	33,272	2.0
投資信託財産総額	1,652,208	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,631,863千円)の投資信託財産総額(1,652,208千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝144.12円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,652,208,601 円
コール・ローン等	32,682,350
株式(評価額)	1,618,936,944
未収配当金	589,080
未収利息	227
(B) 負債	7,790,000
未払解約金	7,790,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,644,418,601
元本	1,606,465,844
次期繰越損益金	37,952,757
(D) 受益権総口数	1,606,465,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,236円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0236円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は535,566,400円、期中追加設定元本額は1,402,596,531円、期中一部解約元本額は331,697,087円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

SBI岡三 NASDAQ AIアクティブファンド 1,606,465,844円

○損益の状況 (2024年6月28日～2025年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,864,700 円
受取配当金	6,796,076
受取利息	68,624
(B) 有価証券売買損益	44,470,733
売買益	401,852,562
売買損	△357,381,829
(C) その他費用等	△ 662,732
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,672,701
(E) 追加信託差損益金	△ 17,631,131
(F) 解約差損益金	4,911,187
(G) 計(D+E+F)	37,952,757
次期繰越損益金(G)	37,952,757

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)